

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 株式会社アーレステイ
 コード番号 5852 URL <http://www.ahresty.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 樋沼 国寿
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-5332-6001

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	29,759	—	164	—	377	—	391	—
20年3月期第1四半期	31,980	16.4	1,925	8.7	1,945	7.1	1,113	△3.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	18.08	18.06
20年3月期第1四半期	51.22	51.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	103,824	44,877	43.2	2,080.77
20年3月期	101,894	45,299	44.4	2,081.01

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 44,832百万円 20年3月期 45,250百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	9.00	—	14.00	23.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	11.00	—	12.00	23.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	61,500	—	700	—	1,150	—	850	—	39.33
通期	126,000	△2.6	3,300	△43.3	4,000	△35.3	2,650	△21.2	122.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 21,778,220株 20年3月期 21,778,220株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 232,263株 20年3月期 33,558株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 21,684,186株 20年3月期第1四半期 21,745,812株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月14日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰に伴うコスト増を主因とした企業収益の伸び悩みや、企業の生産活動、設備投資の停滞等による企業の景況感の減速傾向が鮮明となりました。雇用情勢の改善については足踏みとなり、個人消費も物価上昇に伴う実質所得の減少を背景として弱含みとなりました。一方、海外においては、米国経済はサブプライムローン問題による金融機関の損失拡大等を背景とした金融不安や原油価格高騰に伴う個人消費の抑制により景気の後退が懸念されるようになりました。中国においては、景気の拡大は続いているものの成長のペースは鈍化しました。

このような環境の中で、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高29,759百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益164百万円（同91.5%減）、経常利益377百万円（同80.6%減）、四半期純利益391百万円（同64.8%減）と減収減益となりました。

ダイカスト事業におきましては、主要販売先である自動車業界は、原油や原材料価格の高騰、景気の減速感から主要市場である北米や日本での販売台数が伸び悩みましたが、新興市場での販売台数が増加したことにより、自動車向け販売は総じて堅調な推移となりました。一方、大型二輪、大型船外機向け製品は欧米市場での需要減少の影響が大きく、その結果、売上高は27,377百万円（前年同期比4.1%減）となりました。また、収益面においては、生産性の向上、原価低減活動、販売管理費の見直しなどを行いました。また、原油高によるエネルギー費の上昇、資材価格の上昇、会計基準変更による棚卸資産の評価損の計上、設備投資増加並びに税制改正による減価償却費の増加等の影響により利益が圧迫され、更に生産量の減少に伴う収益性の悪化により営業利益は44百万円（同97.3%減）となりました。

アルミニウム事業におきましては、主力の自動車産業向け二次合金地金の出荷は堅調に推移しましたが、売上高は高品位製品の販売市況が弱含み1,804百万円（同4.2%減）となりました。また、収益面においても、生産性の改善等を進め製造原価の低減を図りましたが、原料、重油等の諸資材の価格上昇を吸収することが出来ず、営業利益は92百万円（同37.3%減）となりました。

完成品事業におきましては、建設業界が依然として低調で半導体関連やI T関連の市場も低迷している状況下で、売上高は577百万円（同62.6%減）となりました。また、収益面においては、原材料価格高騰、競合他社との価格競争等の影響により、営業利益は18百万円（同86.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

自動車向けは、国内、北米での販売不振を新興国向け輸出で補い増収となりましたが、欧米向け大型二輪、船外機向け製品の落ち込みが大きく、売上高は25,302百万円（同5.8%減）、営業利益は236百万円（同85.4%減）となりました。

② 北米

ガソリン価格の高騰、サブプライムローン問題を背景とした米国経済の後退の影響から、大型車を中心に需要が低迷した関係で、売上高は3,513百万円（同16.0%減）、営業損失は88百万円（前年同期は営業利益250百万円）となりました。

③ その他の地域

売上高は943百万円（前年同期比1.2%増）と微増となりましたが、中国広州において大雪による顧客の生産調整とその後の電力供給制限による不規則稼働の影響を受け、営業利益は50百万円（同7.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,929百万円増加して103,824百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加746百万円、有形固定資産の増加595百万円および現金及び預金の増加535百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,352百万円増加して58,946百万円となりました。主な要因は、借入金など有利子負債の増加2,219百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ422百万円減少して44,877百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少623百万円、その他有価証券評価差額金の増加413百万円、四半期純利益391百万円、剰余金の配当304百万円および自己株式の増加297百万円であります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末44.4%から43.2%に減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第1四半期連結会計期間末に比べ40百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には4,447百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結会計期間と比較して272百万円減少して3,002百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益465百万円、減価償却費2,769百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結会計期間と比較して803百万円減少して3,807百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,882百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結会計期間と比較して42百万円減少して1,594百万円となりました。これは主に借入金など有利子負債の増加2,167百万円、自己株式の取得による支出299百万円によるものであります。また、配当金の支払は266百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

全体的な見通しとしては、原油価格、原材料価格の動向、為替変動など内外経済に影響を与える懸念材料等から先行きは不透明感が残る状況であります。当社主要顧客である自動車メーカー及び自動車部品メーカーの需要の伸びが鈍化し、当社の売上高は前期よりも減少すると見込まれ、また、税制改正に伴う減価償却費の負担増となり収益面では減益を余儀なくされております。

第2四半期連結累計期間の業績見通し

ダイカスト事業につきましては、売上高は主要顧客の減産等により当初予想を下回る見込みであります。収益面では、第1四半期連結会計期間と同様に原油高によるエネルギー費の上昇、資材価格の上昇、設備投資の増加並びに税制改正による減価償却費の増加等の影響を受け、当初予想の利益を下回る見込みです。

アルミニウム事業につきましては、ダイカスト事業と同様に売上高は当初予想を下回る見込みであります。収益面では生産性の改善及び販売価格の改定により当初予想を上回る見込みです。

完成品事業につきましては、建設業界市場の低迷により、売上高及び収益が大幅に当初予想を下回る見込みであります。

通期業績の見通し

ダイカスト事業につきましては、売上高は第2四半期連結累計期間と同様に当初予想を下回る見込みであり、収益面では第3四半期以降の原価低減活動等により第2四半期連結累計期間よりは収益性が改善すると予想されるものの売上高の減少が響き前回予想を下回る見込みです。

アルミニウム事業並びに完成品事業につきましては、第2四半期連結累計期間と同様に推移する見込みです。

また、連結業績見通しにおいては、為替レートを105円/米ドル、14.5円/元、10円/ペソを前提としております。

なお、平成20年5月14日の決算短信で発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(第2四半期連結累計期間)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 63,000	百万円 2,100	百万円 2,300	百万円 1,350	円 銭 62.08
今回修正予想 (B)	61,500	700	1,150	850	39.33
増減額 (B-A)	△1,500	△1,400	△1,150	△500	—
増減率 (%)	△2.4	△66.7	△50.0	△37.0	—
前期中間実績	64,035	3,137	3,337	1,631	75.02

参考

セグメント	売上高			営業利益		
	前期中間実績	前回予想	今回修正予想	前期中間実績	前回予想	今回修正予想
ダイカスト	57,429	56,950	56,400	2,636	1,940	490
アルミニウム	3,908	3,700	3,500	268	100	170
完成品	2,697	2,350	1,600	235	60	40

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 134,000	百万円 5,200	百万円 5,500	百万円 3,300	円 銭 151.76
今回修正予想 (B)	126,000	3,300	4,000	2,650	122.80
増減額 (B-A)	△8,000	△1,900	△1,500	△650	—
増減率 (%)	△6.0	△36.5	△27.3	△19.7	—
前期実績	129,362	5,821	6,185	3,363	154.66

参考

セグメント	売上高			営業利益		
	前期実績	前回予想	今回修正予想	前期実績	前回予想	今回修正予想
ダイカスト	116,625	121,200	115,000	5,019	4,630	2,830
アルミニウム	7,700	7,700	7,500	395	340	400
完成品	5,036	5,100	3,500	409	230	70

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

（棚卸資産の評価方法）

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎とした合理的な方法によっております。

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ200百万円減少しております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. 海外連結子会社等の収益及び費用については、従来、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、為替相場の変動による影響を連結業績に適切に反映させることを目的としております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,497	3,962
受取手形及び売掛金	28,920	30,174
製品	3,780	3,290
原材料	2,329	2,645
仕掛品	4,544	4,452
その他	3,983	2,879
貸倒引当金	△8	△14
流動資産合計	48,048	47,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,087	9,145
機械装置及び運搬具（純額）	20,072	20,574
土地	6,051	6,078
その他（純額）	12,152	10,969
有形固定資産合計	47,364	46,768
無形固定資産		
のれん	256	297
その他	572	579
無形固定資産合計	829	877
投資その他の資産		
投資有価証券	6,781	6,034
その他	821	843
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	7,582	6,857
固定資産合計	55,775	54,503
資産合計	103,824	101,894
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,231	26,977
短期借入金	8,109	5,514
1年内返済予定の長期借入金	3,356	3,411
1年内償還予定の社債	700	700
未払法人税等	414	1,113
賞与引当金	2,357	1,474
役員賞与引当金	37	42
その他	5,595	5,055
流動負債合計	46,802	44,288

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	4,496	4,818
退職給付引当金	3,217	3,168
役員退職慰労引当金	180	196
負ののれん	787	903
その他	3,462	3,220
固定負債合計	12,144	12,306
負債合計	58,946	56,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,117	5,117
資本剰余金	8,363	8,361
利益剰余金	31,159	31,072
自己株式	△354	△57
株主資本合計	44,286	44,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,296	1,883
為替換算調整勘定	△1,750	△1,126
評価・換算差額等合計	546	756
新株予約権	44	49
純資産合計	44,877	45,299
負債純資産合計	103,824	101,894

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	29,759
売上原価	27,079
売上総利益	2,680
販売費及び一般管理費	2,515
営業利益	164
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	48
負ののれん償却額	114
その他	128
営業外収益合計	297
営業外費用	
支払利息	62
その他	21
営業外費用合計	84
経常利益	377
特別利益	
固定資産売却益	3
関係会社清算益	100
その他	6
特別利益合計	110
特別損失	
固定資産除売却損	22
特別損失合計	22
税金等調整前四半期純利益	465
法人税、住民税及び事業税	409
法人税等調整額	△336
法人税等合計	73
四半期純利益	391

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	465
減価償却費	2,769
のれん及び負ののれん償却額	△74
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	883
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2
受取利息及び受取配当金	△54
支払利息	62
有形固定資産売却益	△3
投資有価証券売却益	△0
関係会社清算益	△100
有形固定資産除売却損	22
売上債権の増減額 (△は増加)	1,311
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△471
仕入債務の増減額 (△は減少)	△659
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△237
その他	139
小計	4,078
利息及び配当金の受取額	55
利息の支払額	△60
法人税等の支払額	△1,127
法人税等の還付額	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,002

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入	33
投資有価証券の取得による支出	△6
投資有価証券の売却による収入	0
関係会社株式の取得による支出	△50
関係会社の清算による収入	106
有形固定資産の取得による支出	△3,882
有形固定資産の売却による収入	11
貸付金の回収による収入	0
その他	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,807

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入	16,788
短期借入金の返済による支出	△14,189
長期借入れによる収入	500
長期借入金の返済による支出	△932
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△299
配当金の支払額	△266
その他	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	570
現金及び現金同等物の期首残高	3,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,447

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,377	1,804	577	29,759	—	29,759
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	754	—	754	(754)	—
計	27,377	2,558	577	30,514	(754)	29,759
営業利益	44	92	18	155	9	164

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,302	3,513	943	29,759	—	29,759
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	408	—	169	577	(577)	—
計	25,711	3,513	1,112	30,337	(577)	29,759
営業利益又は 営業損失(△)	236	△88	50	197	(33)	164

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,514	989	4,504
II 連結売上高(百万円)			29,759
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	11.8	3.3	15.1

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成20年6月17日までに会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得を終了いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が299百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が354百万円となっております。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	31,980
II 売上原価	27,657
売上総利益	4,323
III 販売費及び一般管理費	2,397
営業利益	1,925
IV 営業外収益	276
受取利息及び配当金	98
その他	178
V 営業外費用	256
支払利息	91
その他	165
経常利益	1,945
VI 特別利益	57
VII 特別損失	34
税金等調整前四半期純利益	1,969
税金費用	855
四半期純利益	1,113

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,969
減価償却費	1,998
売上債権の増加額又は減少額(△:増加額)	735
たな卸資産の増加額又は減少額(△:増加額)	△966
仕入債務の増加額又は減少額(△:減少額)	438
その他	963
小計	5,139
法人税等の支払額	△1,886
その他	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,274
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△5
有形固定資産の取得による支出	△4,648
その他	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,610
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	8,459
短期借入金の返済による支出	△8,849
長期借入れによる収入	3,266
長期借入金の返済による支出	△961
配当金の支払額	△262
その他	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,637
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△:減少額)	302
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,185
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,488

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

（単位：百万円）

	ダイカスト 事業	アルミニウ ム事業	完成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,550	1,883	1,546	31,980	—	31,980
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	597	—	597	(597)	—
計	28,550	2,481	1,546	32,578	(597)	31,980
営業費用	26,900	2,333	1,408	30,642	(587)	30,054
営業利益	1,650	147	137	1,935	(9)	1,925

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,867	4,181	931	31,980	—	31,980
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	291	2	190	483	(483)	—
計	27,158	4,184	1,122	32,464	(483)	31,980
営業費用	25,543	3,933	1,067	30,544	(489)	30,054
営業利益	1,614	250	54	1,920	5	1,925

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

（単位：百万円）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	4,182	991	5,174
II 連結売上高			31,980
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.1	3.1	16.2